

### 3 市内での区間移動

#### (1) 回答者の属性

##### ① 性別

回答者の性別をみると、男性54.6%、女性45.4%と、男性が女性に比べやや高い。

図3-3-1① 回答者の性別

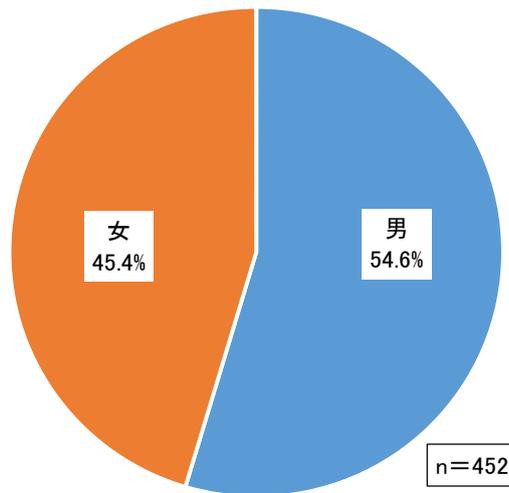


表3-3-1① 回答者の性別

年度	全体	男	女	不明
平成25年度	452	54.6%	45.4%	-
平成20年度	492	57.7%	41.9%	0.4%
平成15年度	262	58.8%	35.9%	5.3%
平成10年度	389	57.8%	37.3%	4.9%
平成5年度	434	59.0%	41.0%	-
昭和62年度	584	57.2%	42.8%	-
昭和57年度	648	61.1%	38.9%	-

② 年齢

回答者の年齢をみると、「25～34歳」が32.3%と最も高く、次いで「35～44歳」が26.1%となっている。

図3-3-1② 回答者の年齢

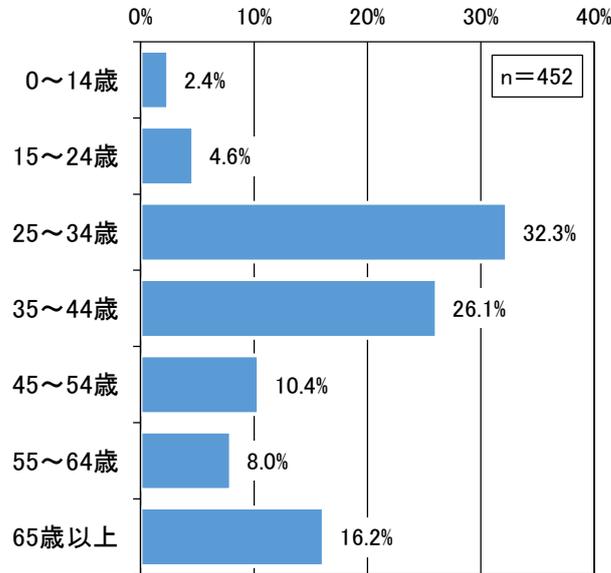


表3-3-1② 回答者の年齢

年度	全体	0～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	不明
平成25年度	452	2.4%	4.6%	32.3%	26.1%	10.4%	8.0%	16.2%	-
平成20年度	492	0.4%	6.7%	41.9%	19.3%	6.9%	12.0%	12.6%	0.2%
平成15年度	262	1.1%	6.9%	30.2%	19.8%	10.3%	13.7%	13.0%	5.0%
平成10年度	389	-	10.0%	37.5%	18.3%	9.0%	10.0%	10.3%	4.9%
平成5年度	434	-	14.1%	44.9%	14.7%	10.8%	8.1%	7.4%	-
昭和62年度	584	19.7%	-	38.2%	35.4%	-	-	6.7%	-
昭和57年度	648	21.8%	-	39.5%	34.0%	-	-	4.7%	-

③ 職業

回答者の職業をみると、「その他（無職・求職中など）」が19.2%と最も高く、「医療、福祉」が10.8%、「卸売業、小売業」が10.2%と続く。

図3-3-1③ 回答者の職業

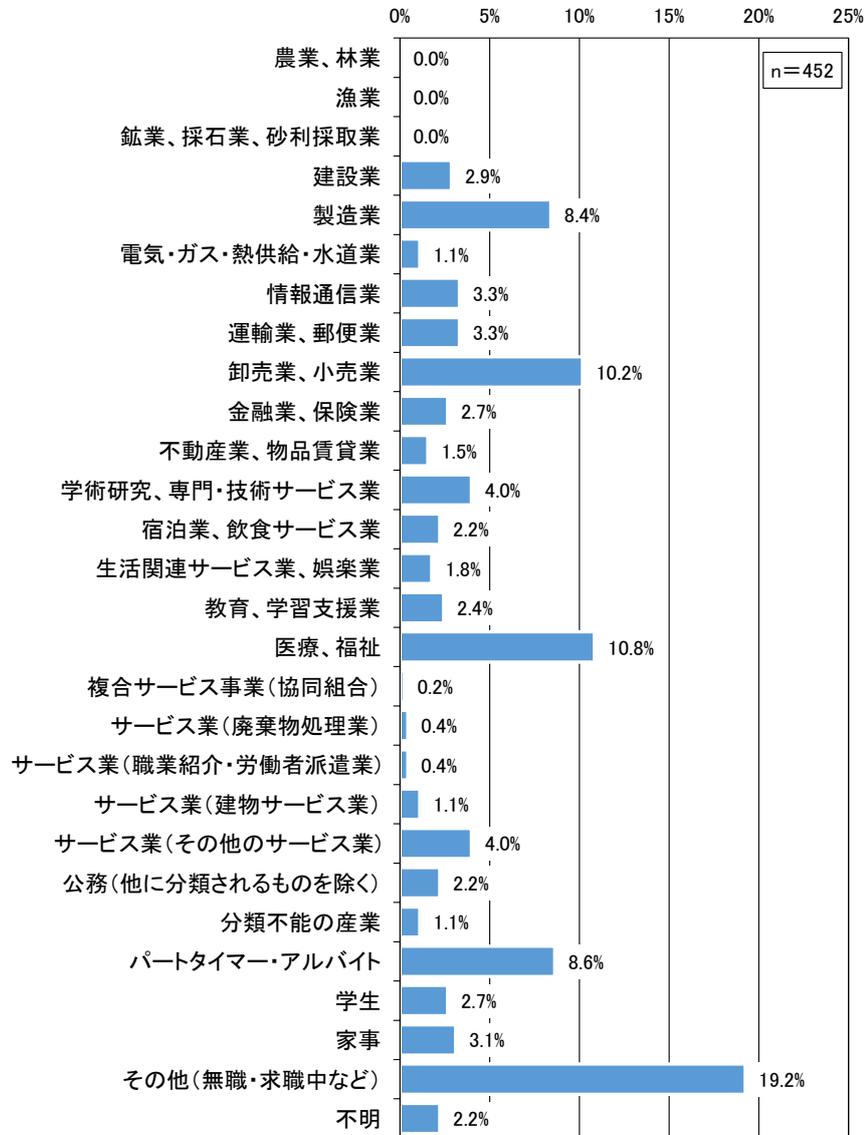


表3-3-1③ 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（廃棄物処理業）	サービス業（職業紹介・労働者派遣業）	サービス業（建物サービス業）	サービス業（その他のサービス業）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他（無職・求職中など）	不明
平成25年度	452	-	-	-	2.9%	8.4%	1.1%	3.3%	3.3%	10.2%	2.7%	1.5%	4.0%	2.2%	1.8%	2.4%	10.8%	0.2%	0.4%	0.4%	1.1%	4.0%	2.2%	1.1%	8.6%	2.7%	3.1%	19.2%	2.2%
平成20年度	492	-	-	-	5.9%	10.6%	0.4%	3.7%	2.4%	8.5%	2.4%	1.2%	3.0%	3.5%	3.9%	3.3%	6.7%	0.2%	-	1.2%	2.0%	3.9%	2.2%	2.0%	7.9%	1.0%	3.9%	15.7%	4.5%

## (2) 同居家族の状況

### ① 移動前の家族類型

移動前の家族類型別に回答の割合をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が35.2%と最も高く、次いで「単身世帯」が32.3%となっている。前回調査結果と比べると、「夫婦のみの世帯」が8.2ポイント、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が1.7ポイント上昇する一方、「単身世帯」は5.7ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「0～14歳」「35～64歳」の区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が、「15～34歳」の区分では「単身世帯」が、「65歳以上」は「夫婦のみの世帯」が最も高くなっている。

前回調査結果と比べると、「15～24歳」、「35～44歳」、「65歳以上」では「夫婦のみの世帯」が上昇する一方、「単身世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」は低下した。「25～34歳」では「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が上昇する一方、「単身世帯」は低下した。「45～54歳」では「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」のいずれも低下した。「55～64歳」では「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が上昇する一方、「単身世帯」は低下した。

図3-3-2① 移動前の家族類型

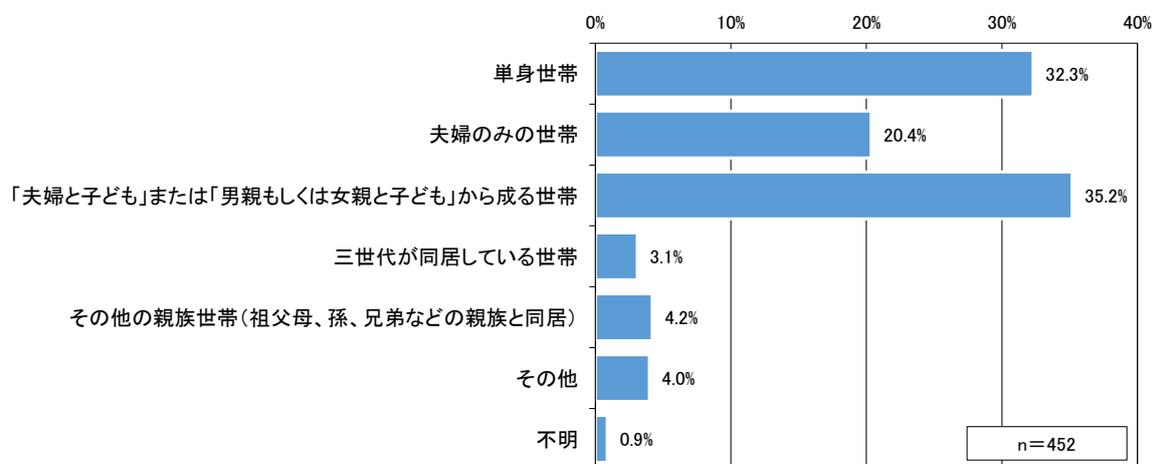


表3-3-2① 移動前の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		452 (100.0%)	146 (32.3%)	92 (20.4%)	159 (35.2%)	14 (3.1%)	19 (4.2%)	18 (4.0%)	4 (0.9%)
年齢7区分別	0～14歳	11 (100.0%)	-	-	9 (81.8%)	-	1 (9.1%)	1 (9.1%)	-
	15～24歳	21 (100.0%)	9 (42.9%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
	25～34歳	146 (100.0%)	58 (39.7%)	26 (17.8%)	47 (32.2%)	4 (2.7%)	5 (3.4%)	6 (4.1%)	-
	35～44歳	118 (100.0%)	35 (29.7%)	25 (21.2%)	52 (44.1%)	1 (0.8%)	4 (3.4%)	1 (0.8%)	-
	45～54歳	47 (100.0%)	14 (29.8%)	6 (12.8%)	19 (40.4%)	3 (6.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	-
	55～64歳	36 (100.0%)	10 (27.8%)	7 (19.4%)	14 (38.9%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)	1 (2.8%)
	65歳以上	73 (100.0%)	20 (27.4%)	26 (35.6%)	16 (21.9%)	4 (5.5%)	1 (1.4%)	4 (5.5%)	2 (2.7%)

表3-3-2② 移動前の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		492 (100.0%)	187 (38.0%)	60 (12.2%)	165 (33.5%)	16 (3.3%)	28 (5.7%)	32 (6.5%)	4 (0.8%)
年齢7区分別	0～14歳	2 (100.0%)	-	-	1 (50.0%)	-	-	1 (50.0%)	-
	15～24歳	33 (100.0%)	16 (48.5%)	-	9 (27.3%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)	-
	25～34歳	206 (100.0%)	85 (41.3%)	23 (11.2%)	66 (32.0%)	6 (2.9%)	14 (6.8%)	10 (4.9%)	2 (1.0%)
	35～44歳	95 (100.0%)	30 (31.6%)	7 (7.4%)	43 (45.3%)	3 (3.2%)	5 (5.3%)	6 (6.3%)	1 (1.1%)
	45～54歳	34 (100.0%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	-
	55～64歳	59 (100.0%)	20 (33.9%)	12 (20.3%)	17 (28.8%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	6 (10.2%)	-
	65歳以上	62 (100.0%)	26 (41.9%)	15 (24.2%)	15 (24.2%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)

## ② 移動後の家族類型

移動後の家族類型別に回答の割合をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が36.7%と最も高く、次いで「単身世帯」が29.0%、「夫婦のみの世帯」が24.1%となっている。

前回調査結果と比べ、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が11.5ポイント上昇する一方、「夫婦のみの世帯」、「単身世帯」はそれぞれ0.5ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「0～14歳」、「25～54歳」の区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が、「15～24歳」、「55歳以上」の区分では「単身世帯」が最も高い。

前回調査結果と比べ、「15～24歳」では「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」が上昇する一方、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯は低下した。「25～34歳」、「55～64歳」では「単身世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が上昇する一方、「夫婦のみの世帯」は低下した。「35～44歳」、「65歳以上」では「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が上昇する一方、「単身世帯」は低下した。「45～54歳」では「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯のいずれも上昇した。

図3-3-2② 移動後の家族類型

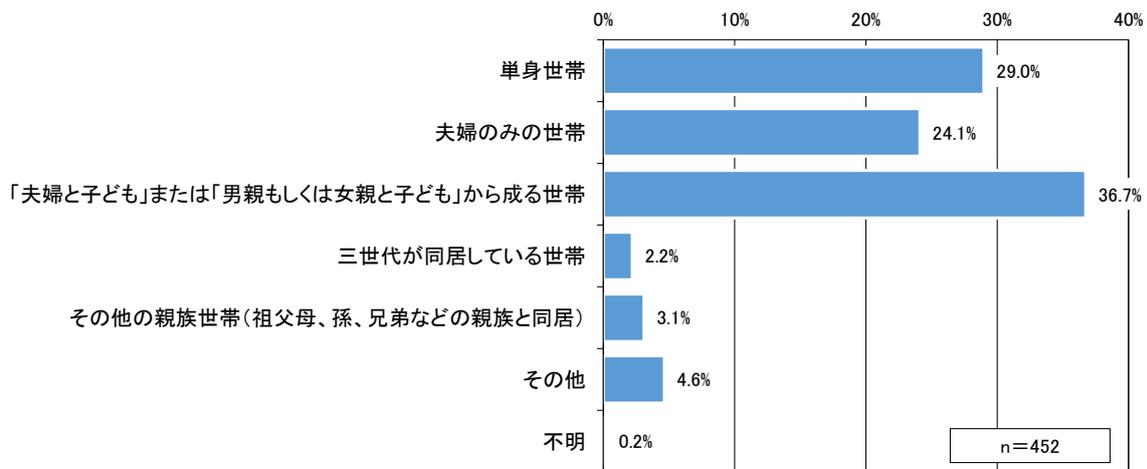


表3-3-2③ 移動後の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		452 (100.0%)	131 (29.0%)	109 (24.1%)	166 (36.7%)	10 (2.2%)	14 (3.1%)	21 (4.6%)	1 (0.2%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	11 (100.0%)	-	-	9 (81.8%)	-	1 (9.1%)	1 (9.1%)	-
	15～24歳	21 (100.0%)	11 (52.4%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	-
	25～34歳	146 (100.0%)	37 (25.3%)	42 (28.8%)	53 (36.3%)	2 (1.4%)	4 (2.7%)	8 (5.5%)	-
	35～44歳	118 (100.0%)	24 (20.3%)	26 (22.0%)	62 (52.5%)	1 (0.8%)	5 (4.2%)	-	-
	45～54歳	47 (100.0%)	14 (29.8%)	11 (23.4%)	17 (36.2%)	1 (2.1%)	-	4 (8.5%)	-
	55～64歳	36 (100.0%)	16 (44.4%)	6 (16.7%)	10 (27.8%)	3 (8.3%)	1 (2.8%)	-	-
	65歳以上	73 (100.0%)	29 (39.7%)	22 (30.1%)	13 (17.8%)	2 (2.7%)	-	6 (8.2%)	1 (1.4%)

表3-3-2④ 移動後の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子 ども」また は「男親も しくは女親 と子ども」 から成る 世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
全体		492 (100.0%)	145 (29.5%)	121 (24.6%)	124 (25.2%)	7 (1.4%)	22 (4.5%)	21 (4.3%)	52 (10.6%)
年齢 7 区 分 別	0～14歳	2 (100.0%)	-	-	1 (50.0%)	-	-	1 (50.0%)	-
	15～24歳	33 (100.0%)	15 (45.5%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)
	25～34歳	206 (100.0%)	45 (21.8%)	69 (33.5%)	50 (24.3%)	1 (0.5%)	10 (4.9%)	13 (6.3%)	18 (8.7%)
	35～44歳	95 (100.0%)	26 (27.4%)	14 (14.7%)	34 (35.8%)	1 (1.1%)	5 (5.3%)	1 (1.1%)	14 (14.7%)
	45～54歳	34 (100.0%)	8 (23.5%)	5 (14.7%)	11 (32.4%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)
	55～64歳	59 (100.0%)	23 (39.0%)	15 (25.4%)	11 (18.6%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	7 (11.9%)
	65歳以上	62 (100.0%)	28 (45.2%)	15 (24.2%)	8 (12.9%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	8 (12.9%)

### ③ 移動前後の家族類型の変化

移動前後の家族類型の変化をみると、「その他」、「不明」を除き、家族類型に変化がない人は62.2%と6割以上に上り、前回調査結果の48.7%と比べ、13.5ポイントの上昇となった。特に「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしは26.8%と、前回調査結果と比べ、9.5ポイントの上昇となり、「夫婦のみの世帯」から変化なしも12.4%と4.9ポイントの上昇となった。

また、「夫婦のみの世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化は上昇する一方、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化は低下した。

表3-3-2⑤ 移動前後の家族類型の変化(平成25年度)

	全体	移動後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	452 (100.0%)	131 (29.0%)	109 (24.1%)	166 (36.7%)	10 (2.2%)	14 (3.1%)	21 (4.6%)	1 (0.2%)	
移動前の家族類型	単身世帯	146 (32.3%)	94 (20.8%)	35 (7.7%)	9 (2.0%)	-	3 (0.7%)	5 (1.1%)	-
	夫婦のみの世帯	92 (20.4%)	9 (2.0%)	56 (12.4%)	21 (4.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	4 (0.9%)	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	159 (35.2%)	13 (2.9%)	13 (2.9%)	121 (26.8%)	4 (0.9%)	3 (0.7%)	5 (1.1%)	-
	三世代が同居している世帯	14 (3.1%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	7 (1.5%)	4 (0.9%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	19 (4.2%)	7 (1.5%)	2 (0.4%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	6 (1.3%)	-	-
	その他	18 (4.0%)	4 (0.9%)	2 (0.4%)	5 (1.1%)	-	1 (0.2%)	6 (1.3%)	-
	不明	4 (0.9%)	2 (0.4%)	-	-	-	-	1 (0.2%)	1 (0.2%)

表3-3-2⑥ 移動前後の家族類型の変化(平成20年度)

	全体	移動後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	492 (100.0%)	145 (29.5%)	121 (24.6%)	124 (25.2%)	7 (1.4%)	22 (4.5%)	21 (4.3%)	52 (10.6%)	
移動前の家族類型	単身世帯	187 (38.0%)	105 (21.3%)	32 (6.5%)	15 (3.0%)	1 (0.2%)	7 (1.4%)	7 (1.4%)	20 (4.1%)
	夫婦のみの世帯	60 (12.2%)	8 (1.6%)	37 (7.5%)	7 (1.4%)	-	1 (0.2%)	-	7 (1.4%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	165 (33.5%)	17 (3.5%)	38 (7.7%)	85 (17.3%)	1 (0.2%)	4 (0.8%)	3 (0.6%)	17 (3.5%)
	三世代が同居している世帯	16 (3.3%)	-	3 (0.6%)	6 (1.2%)	5 (1.0%)	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	28 (5.7%)	6 (1.2%)	7 (1.4%)	6 (1.2%)	-	8 (1.6%)	-	1 (0.2%)
	その他	32 (6.5%)	9 (1.8%)	3 (0.6%)	5 (1.0%)	-	1 (0.2%)	11 (2.2%)	3 (0.6%)
	不明	4 (0.8%)	-	1 (0.2%)	-	-	-	-	3 (0.6%)

## ④ 移動前後の家族類型の変化（年齢6区分別）

## (ア) 「15～24歳」の状況

移動前後の家族類型の変化を、年齢別に回答の割合をみると、進学・就職する世代にあたる「15～24歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から変化なしが38.1%と最も高く、次いで「その他の親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族と同居）」から変化なしが9.5%となっている。

表3-3-3⑦ 移動前後の家族類型の変化(15～24歳)

	合計	移動後の家族類型						不明	
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他		
全体	21 (100.0%)	11 (52.4%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	-	
移動前の家族類型	単身世帯	9 (42.9%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	-	-	-	-	-
	夫婦のみの世帯	2 (9.5%)	-	1 (4.8%)	1 (4.8%)	-	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	2 (9.5%)	1 (4.8%)	-	1 (4.8%)	-	-	-	-
	三世代が同居している世帯	1 (4.8%)	-	-	-	1 (4.8%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	-	-	-	2 (9.5%)	-	-
	その他	3 (14.3%)	1 (4.8%)	-	-	-	1 (4.8%)	1 (4.8%)	-

## (イ) 「25～34歳」の状況

「25～34歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯から変化なしが22.6%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが18.5%となっている。家族類型の変化を伴う移動では、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が15.1%となっている。

表3-3-3⑧ 移動前後の家族類型の変化(25～34歳)

	合計	移動後の家族類型						不明	
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他		
全体	146 (100.0%)	37 (25.3%)	42 (28.8%)	53 (36.3%)	2 (1.4%)	4 (2.7%)	8 (5.5%)	-	
移動前の家族類型	単身世帯	58 (39.7%)	27 (18.5%)	22 (15.1%)	4 (2.7%)	-	2 (1.4%)	3 (2.1%)	-
	夫婦のみの世帯	26 (17.8%)	2 (1.4%)	12 (8.2%)	11 (7.5%)	-	-	1 (0.7%)	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	47 (32.2%)	3 (2.1%)	7 (4.8%)	33 (22.6%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	-
	三世代が同居している世帯	4 (2.7%)	-	1 (0.7%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	5 (3.4%)	3 (2.1%)	-	2 (1.4%)	-	-	-	-
	その他	6 (4.1%)	2 (1.4%)	-	1 (0.7%)	-	-	3 (2.1%)	-

(ウ)「35～44歳」の状況

「35～44歳」も、「25～34歳」と同じく「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが41.5%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが17.8%となっている。家族類型の変化を伴う移動でも「25～34歳」と同じく、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が7.6%となっている。

表3-3-3⑨ 移動前後の家族類型の変化(35～44歳)

	合計	移動後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	118 (100.0%)	24 (20.3%)	26 (22.0%)	62 (52.5%)	1 (0.8%)	5 (4.2%)	-	-
移動前の家族類型	単身世帯	35 (29.7%)	21 (17.8%)	9 (7.6%)	5 (4.2%)	-	-	-
	夫婦のみの世帯	25 (21.2%)	1 (0.8%)	15 (12.7%)	8 (6.8%)	-	1 (0.8%)	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	52 (44.1%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	49 (41.5%)	-	1 (0.8%)	-
	三世代が同居している世帯	1 (0.8%)	-	-	-	1 (0.8%)	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	4 (3.4%)	-	1 (0.8%)	-	-	3 (2.5%)	-
	その他	1 (0.8%)	1 (0.8%)	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-

(エ)「45～54歳」の状況

「45～54歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが25.5%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが21.3%となっている。家族類型の変化を伴う移動では、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化それぞれが6.4%となっている。

表3-3-3⑩ 移動前後の家族類型の変化(45～54歳)

	合計	移動後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	47 (100.0%)	14 (29.8%)	11 (23.4%)	17 (36.2%)	1 (2.1%)	-	4 (8.5%)	-
移動前の家族類型	単身世帯	14 (29.8%)	10 (21.3%)	3 (6.4%)	-	-	1 (2.1%)	-
	夫婦のみの世帯	6 (12.8%)	1 (2.1%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	19 (40.4%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	12 (25.5%)	1 (2.1%)	-	2 (4.3%)
	三世代が同居している世帯	3 (6.4%)	-	-	3 (6.4%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	4 (8.5%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	-	-	-
	その他	1 (2.1%)	-	-	-	-	-	1 (2.1%)
	不明	-	-	-	-	-	-	-

(オ)「55～64歳」の状況

「55～64歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なし、「単身世帯」から変化なしがそれぞれ25.0%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」から変化なしが13.9%となっている。家族類型の変化を伴う移動では、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化が8.3%となっている。

表3-3-3⑪ 移動前後の家族類型の変化(55～64歳)

	合計	移動後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	36 (100.0%)	16 (44.4%)	6 (16.7%)	10 (27.8%)	3 (8.3%)	1 (2.8%)	-	-
移動前の家族類型								
単身世帯	10 (27.8%)	9 (25.0%)	-	-	-	1 (2.8%)	-	-
夫婦のみの世帯	7 (19.4%)	1 (2.8%)	5 (13.9%)	-	1 (2.8%)	-	-	-
「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	14 (38.9%)	3 (8.3%)	-	9 (25.0%)	2 (5.6%)	-	-	-
三世代が同居している世帯	1 (2.8%)	1 (2.8%)	-	-	-	-	-	-
その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	-	-	-	-	-	-
その他	2 (5.6%)	-	1 (2.8%)	1 (2.8%)	-	-	-	-

(カ)「65歳以上」の状況

老年世代にあたる「65歳以上」は、「単身世帯」から変化なし、「夫婦のみの世帯」から変化なしがそれぞれ26.0%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが12.3%となっている。家族類型の変化を伴う移動では、「夫婦のみの世帯」から「単身世帯」への変化、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化がそれぞれ5.5%となっている。

表3-3-3⑫ 移動前後の家族類型の変化(65歳以上)

	合計	移動後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	73 (100.0%)	29 (39.7%)	22 (30.1%)	13 (17.8%)	2 (2.7%)	-	6 (8.2%)	1 (1.4%)
移動前の家族類型								
単身世帯	20 (27.4%)	19 (26.0%)	-	-	-	-	1 (1.4%)	-
夫婦のみの世帯	26 (35.6%)	4 (5.5%)	19 (26.0%)	-	-	-	3 (4.1%)	-
「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	16 (21.9%)	4 (5.5%)	2 (2.7%)	9 (12.3%)	-	-	1 (1.4%)	-
三世代が同居している世帯	4 (5.5%)	1 (1.4%)	-	2 (2.7%)	1 (1.4%)	-	-	-
その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	1 (1.4%)	-	-	-	1 (1.4%)	-	-	-
その他	4 (5.5%)	-	1 (1.4%)	2 (2.7%)	-	-	1 (1.4%)	-

(3) 勤務地の状況

① 移動後の勤務地

移動後の勤務地別に回答の割合をみると、「大阪市内」が77.6%と8割近く、特に「45～64歳」の区分では8割を上回っている。

図3-3-3① 移動後の勤務地

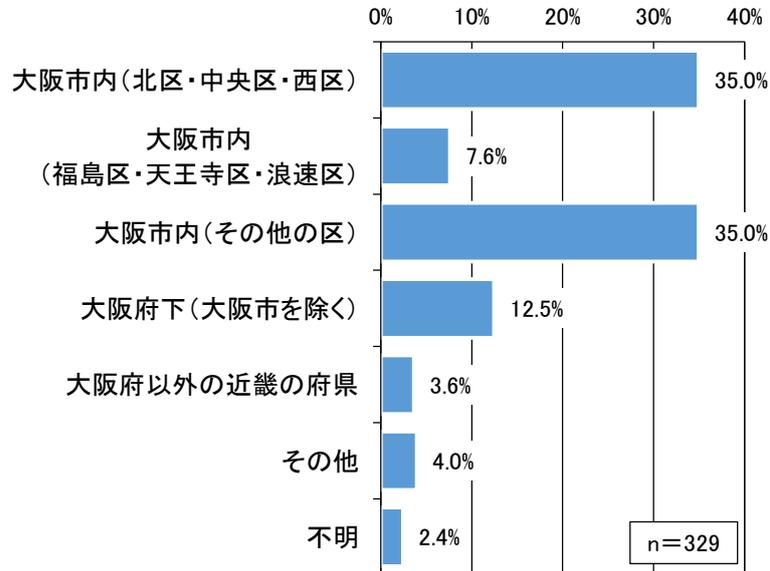


表3-3-3① 移動後の勤務地

	合計	大阪市内	大阪市内	大阪市内	大阪府下	大阪府以外	その他	不明	
		(北区・中央区・西区)	(福島区・天王寺区・浪速区)	(その他の区)	(大阪市を除く)	の近畿の府県(京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)			
全体	329 (100.0%)	115 (35.0%)	25 (7.6%)	115 (35.0%)	41 (12.5%)	12 (3.6%)	13 (4.0%)	8 (2.4%)	
年齢6区分別	15～24歳	14 (100.0%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	-	1 (7.1%)	
	25～34歳	130 (100.0%)	49 (37.7%)	6 (4.6%)	42 (32.3%)	20 (15.4%)	8 (6.2%)	4 (3.1%)	1 (0.8%)
	35～44歳	100 (100.0%)	31 (31.0%)	11 (11.0%)	35 (35.0%)	12 (12.0%)	3 (3.0%)	5 (5.0%)	3 (3.0%)
	45～54歳	41 (100.0%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	16 (39.0%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	-
	55～64歳	27 (100.0%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)	11 (40.7%)	2 (7.4%)	-	2 (7.4%)	-
	65歳以上	15 (100.0%)	5 (33.3%)	-	5 (33.3%)	1 (6.7%)	-	1 (6.7%)	3 (20.0%)

② 勤務地変化の状況

移動後の勤務地変化の状況をみると、「変わらなかった」が72.6%と、「変わった」を大幅に上回った。

図3-3-3② 勤務地変化の状況

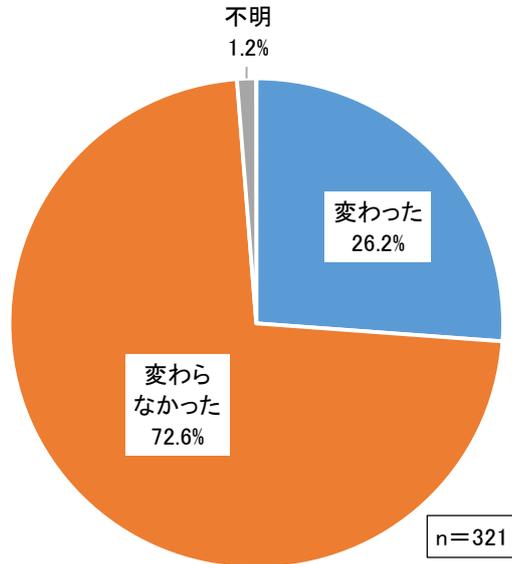


表3-3-3② 勤務地変化の状況

		全体	変わった	変わらなかった	不明
全体		321 (100.0%)	84 (26.2%)	233 (72.6%)	4 (1.2%)
年齢 6 区 分 別	15～24歳	13 (100.0%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)	—
	25～34歳	129 (100.0%)	31 (24.0%)	96 (74.4%)	2 (1.6%)
	35～44歳	97 (100.0%)	22 (22.7%)	74 (76.3%)	1 (1.0%)
	45～54歳	41 (100.0%)	12 (29.3%)	29 (70.7%)	—
	55～64歳	27 (100.0%)	12 (44.4%)	15 (55.6%)	—
	65歳以上	12 (100.0%)	1 (8.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)

### ③ 通勤時間の変化

移動前の通勤時間別に回答の割合をみると、「15～30分未満」が30.0%と最も高く、次いで「30～45分未満」が24.5%となっている。移動後の通勤時間をみると、「15～30分未満」が38.2%と最も高く、次いで「15分未満」が18.9%となっている。

図3-3-3③ 移動前の通勤時間

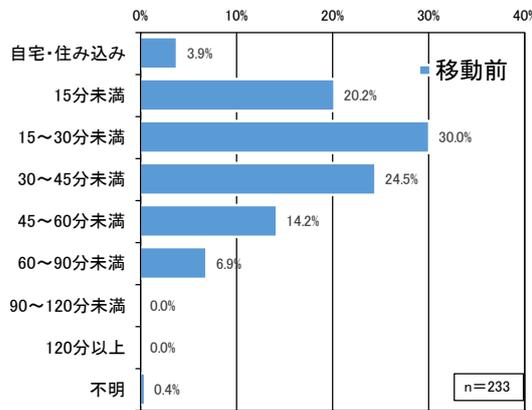


図3-3-3④ 移動後の通勤時間

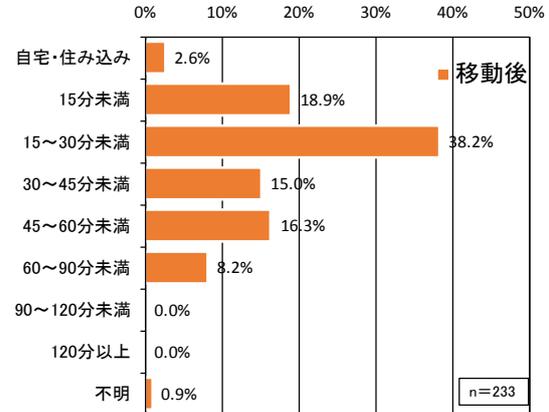


表3-3-3③ 移動前後の通勤時間

	全体	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
移動前	233 (100.0%)	9 (3.9%)	47 (20.2%)	70 (30.0%)	57 (24.5%)	33 (14.2%)	16 (6.9%)	-	-	1 (0.4%)
移動後	233 (100.0%)	6 (2.6%)	44 (18.9%)	89 (38.2%)	35 (15.0%)	38 (16.3%)	19 (8.2%)	-	-	2 (0.9%)

(4) 移動の理由

① 移動の理由

移動の理由別に回答の割合をみると、「住宅事情のため」が35.8%と最も高く、次いで「結婚のため」が15.0%、「生活環境の利便性（職住近接など）」が10.4%となっている。

前回調査結果と比べ、「住宅事情のため」は4.9ポイント、「入学・進学など学校のため」は3.0ポイント上昇する一方、「結婚のため」は10.6ポイント低下した。

図3-3-4① 移動の理由

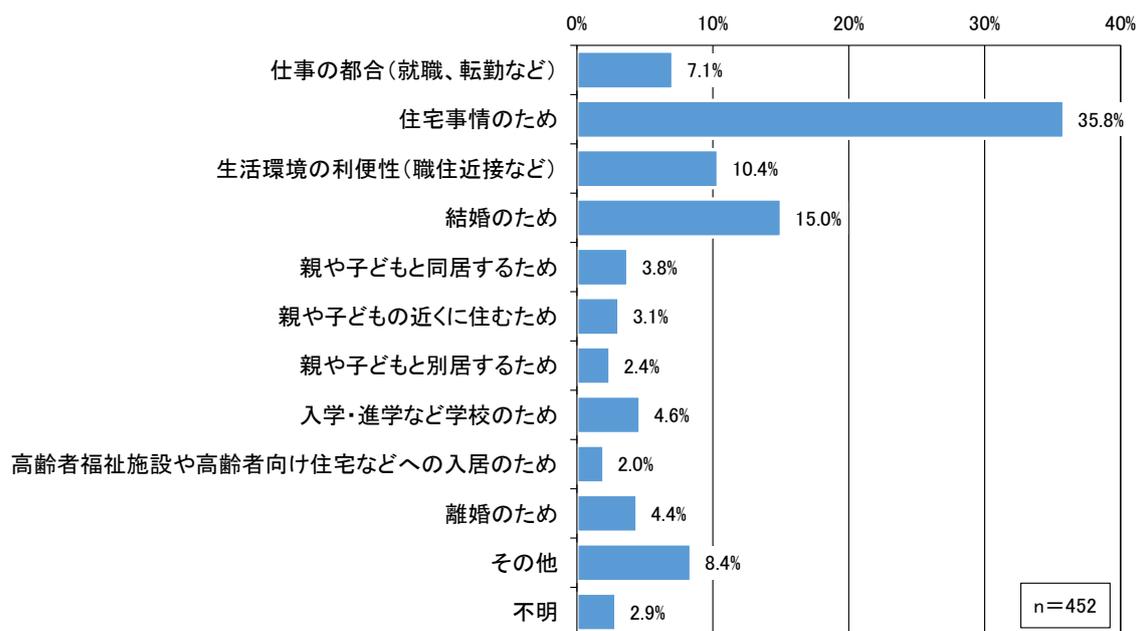


表3-3-4① 移動の理由

年度	全体	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	離婚のため	その他	不明
平成25年度	452	7.1%	35.8%	10.4%	15.0%	3.8%	3.1%	2.4%	4.6%	2.0%	4.4%	8.4%	2.9%
平成20年度	492	5.7%	30.9%	11.2%	25.6%	3.5%	1.6%	2.2%	1.6%	2.8%	-	13.4%	1.4%

年度	全体	仕事の都合	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
平成15年度	262	8.8%	32.4%	9.9%	19.1%	3.8%	3.4%	3.4%	1.1%	6.1%	8.4%	3.4%	
平成10年度	389	9.3%	29.8%	9.5%	26.5%	1.3%	3.1%	1.5%	2.8%	0.8%	-	10.5%	4.9%
平成5年度	434	9.7%	32.7%	9.4%	28.6%	1.4%	4.1%	2.1%	1.4%	0.9%	-	-	-
昭和62年度	584	12.5%	28.1%	8.6%	23.3%	-	5.5%	5.8%	1.5%	-	-	-	-
昭和57年度	648	12.2%	26.2%	11.7%	29.9%	-	8.3%	4.5%	0.9%	-	-	-	-

注)平成5年調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(ア)「仕事の都合(就職、転勤など)」のうち主な理由

移動の理由として「仕事の都合(就職、転勤など)」とした主な理由をみると、「転勤」が28.1%と最も高く、次いで「就職」が25.0%、「転職」が15.6%となっている。

前回調査結果と比べると、「転勤」が17.4ポイント、「就職」が14.3ポイント上昇する一方、「勤め先自体の移転もしくは廃止」、「退職」はそれぞれ12.0ポイント低下した。

図3-3-4② 「仕事の都合(就職、転勤など)」のうち主な理由

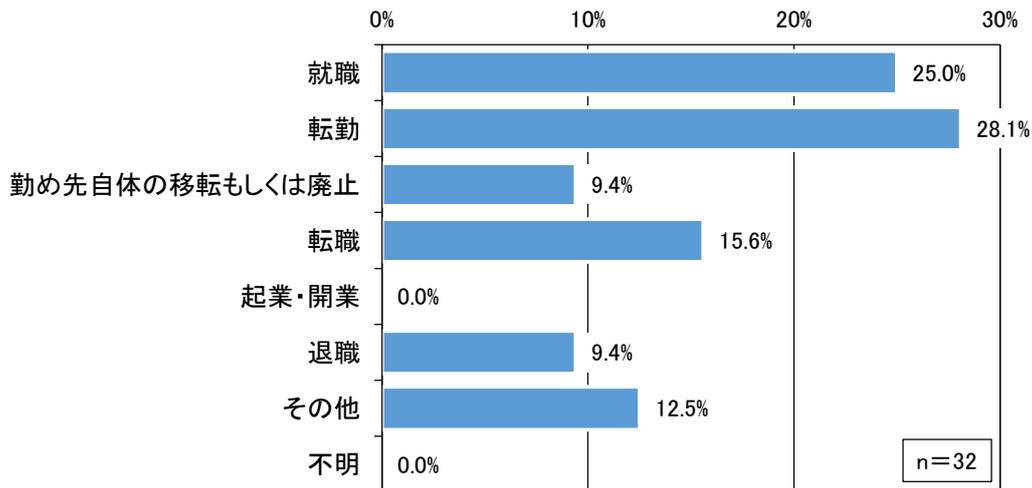


表3-3-4② 「仕事の都合(就職、転勤など)」の主な理由

年度	全体	就職	転勤	勤め先自体の移転 もしくは 廃止	転職	起業・ 開業	退職	その他	不明
平成25年度	32	25.0%	28.1%	9.4%	15.6%	-	9.4%	12.5%	-
平成20年度	28	10.7%	10.7%	21.4%	10.7%	7.1%	21.4%	17.9%	-
平成15年度	23	21.7%	17.4%	8.7%	13.0%	21.7%	4.3%	13.0%	-
平成10年度	36	11.1%	16.7%	-	19.4%	16.7%	13.9%	19.4%	2.8%
平成5年度	42	21.4%	31.0%	-	19.0%	2.4%	4.8%	21.4%	-
昭和62年度	73	-	53.4%	-	1.4%	11.0%	5.5%	28.8%	-
昭和57年度	79	-	54.4%	-	11.1%	13.9%	15.2%	2.5%	2.5%

(イ)「住宅事情のため」のうち主な理由

移動の理由として「住宅事情のため」とした主な理由をみると、「その他」を除き、「家賃が高かった」が27.2%と最も高く、次いで「手狭になった」が23.7%、「資産を持ちたかった」が14.9%となっている。

前回調査結果と比べ、「家賃が高かった」が7.2ポイント、「資産を持ちたかった」が6.1ポイント上昇する一方、「間取りや設備、日当たりなどが悪かった」は4.4ポイント低下した。

図3-3-4③ 「住宅事情のため」のうち主な理由

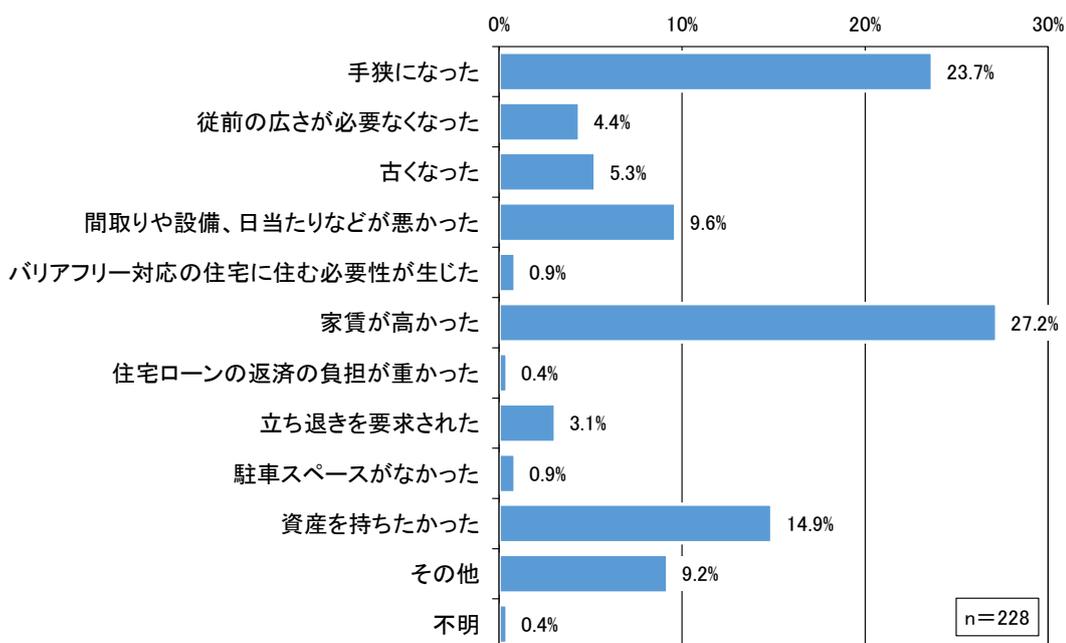


表3-3-4③ 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さが必要なくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	資産を持ちたかった	その他	不明
平成25年度	228	23.7%	4.4%	5.3%	9.6%	0.9%	27.2%	0.4%	3.1%	0.9%	14.9%	9.2%	0.4%
平成20年度	215	22.3%	6.0%	7.4%	14.0%	0.9%	20.0%	0.9%	3.7%	1.4%	8.8%	11.2%	3.3%

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持家(戸建)希望	持家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	資産を持ちたかった	駐車スペース無	その他	不明
平成15年度	113	22.1%	6.2%	3.5%	12.4%	15.9%	-	-	0.9%	7.1%	10.6%	3.5%	15.9%	1.8%
平成10年度	116	19.0%	9.5%	-	11.2%	24.1%	5.2%	12.9%	-	7.8%	-	0.9%	7.8%	1.7%
平成5年度	142	25.4%	5.6%	-	13.4%	12.7%	3.5%	7.0%	-	19.7%	-	2.1%	10.6%	-
昭和62年度	14	41.5%	11.0%	-	5.5%	9.1%	9.1%	-	-	18.3%	-	5.5%	-	-
昭和57年度	170	39.4%	7.6%	-	5.9%	15.9%	17.1%	-	-	11.2%	-	2.4%	-	-

(注)平成15年度以降は複数回答

(ウ)「生活環境の利便性（職住近接など）」のうち主な理由

移動の理由として「生活環境の利便性（職住近接など）」とした主な理由をみると、「通勤が便利である」が27.5%と最も高く、次いで「日常の買い物が便利である」が20.9%、「緑や公園などの充実」が12.1%となっている。

前回調査結果と比べ、「緑や公園などの充実」が4.6ポイント、「まちの防犯性が高い」が2.4ポイント上昇する一方、「医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている」が9.7ポイント、「近所付き合いがわずらわしくない（自治会・子ども会など）」が3.1ポイント低下している。

図3-3-4④ 「生活環境の利便性（職住近接など）」のうち主な理由

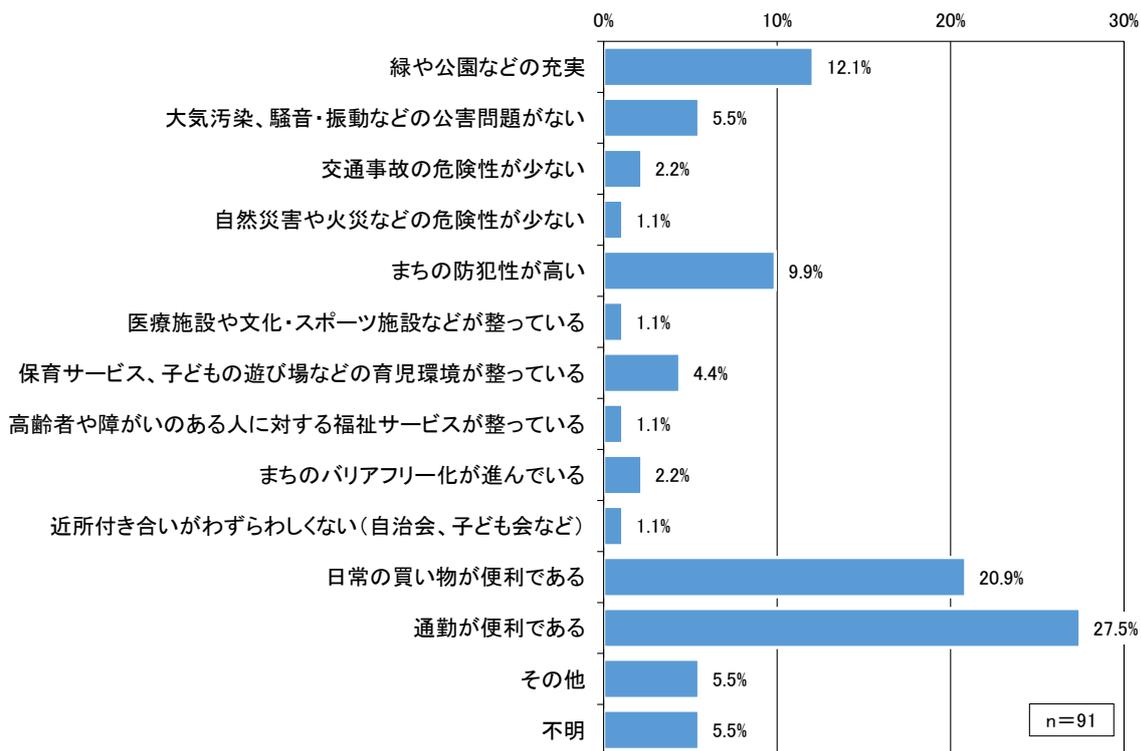


表3-3-4④ 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体	緑や公園などの充実	大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	交通事故の危険性が少ない	自然災害や火災などの危険性が少ない	まちの防犯性が高い	医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている	近所付き合いがわずらわしくない(自治会、子ども会など)	日常の買い物が便利である	通勤が便利である	その他	不明	
平成25年度	91	12.1%	5.5%	2.2%	1.1%	9.9%	1.1%	4.4%	1.1%	2.2%	1.1%	20.9%	27.5%	5.5%	5.5%
平成20年度	120	7.5%	5.8%	3.3%	2.5%	7.5%	10.8%	1.7%	1.7%	-	4.2%	20.0%	27.5%	7.5%	-
平成15年度	53	9.4%	3.8%	1.9%	-	3.8%	3.8%	-	-	-	5.7%	22.6%	34.0%	11.3%	-
平成10年度	37	5.4%	21.6%	2.7%	-	-	-	-	-	-	8.1%	5.4%	2.7%	40.5%	8.1%
平成5年度	41	7.3%	14.6%	-	-	1.4%	2.4%	-	-	-	14.6%	4.9%	14.6%	34.1%	-
昭和62年度	42	2.4%	21.4%	2.4%	-	-	-	-	-	-	23.8%	4.8%	45.3%	-	-
昭和57年度	42	4.8%	19.0%	2.4%	-	7.1%	-	-	-	-	19.0%	4.8%	35.7%	-	-

注)平成15年度以降は複数回答

(エ) 結婚後の親などとの居住状況

移動の理由として「結婚のため」とした人の結婚後の親などとの居住状況を見ると、「親などと離れて住んでおり、今後も同居または近くに居住する予定がない」が58.8%と6割に近い。

前回調査結果と比べ、大きな変化は見られない。

図3-3-4⑤ 結婚後の親などとの居住状況

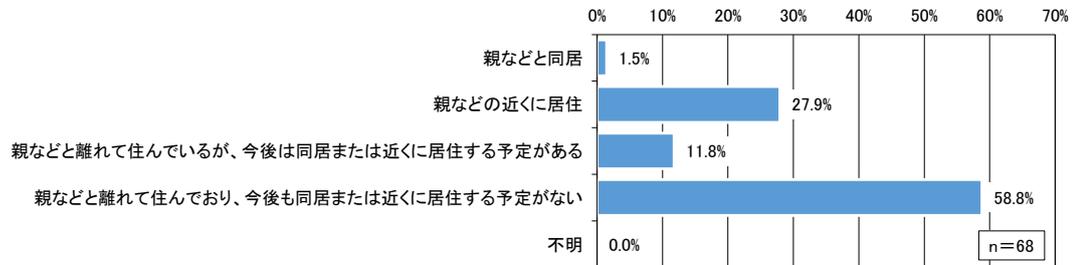


表3-3-4⑤ 結婚後の親などとの居住状況

年度	全体	親などと同居	親などの近くに居住	親などと離れて住んでいるが、今後は同居または近くに居住する予定がある	親などと離れて住んでおり、今後も同居または近くに居住する予定がない	不明
平成25年度	68 (100.0%)	1 (1.5%)	19 (27.9%)	8 (11.8%)	40 (58.8%)	-
平成20年度	126 (100.0%)	3 (2.4%)	34 (27.0%)	88 (69.8%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)

(オ)「親などと同居または近くに住む」主な理由

「親などと同居または近くに住む」主な理由をみると、「いざというとき安心であるため」が46.4%と最も高く、次いで「家事・育児を手伝ってもらえるため」が18.8%となっている。

図3-3-4⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

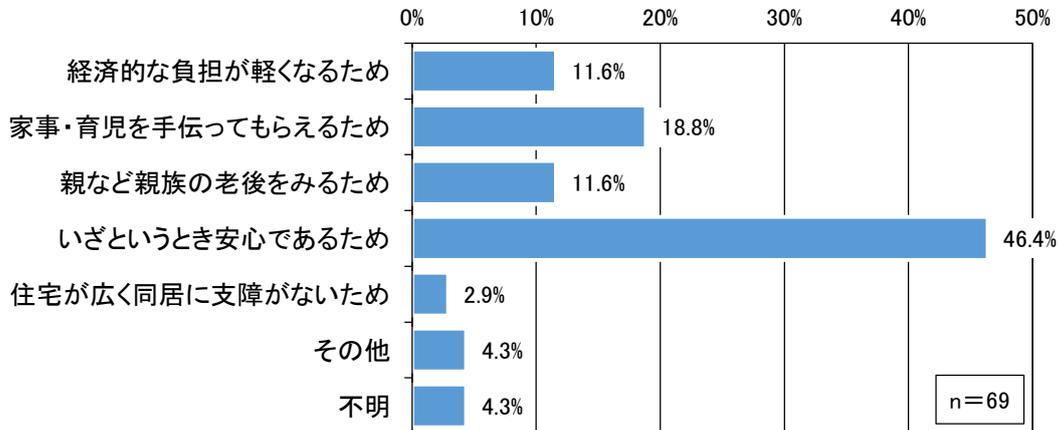


表3-3-4⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

年度	全体	経済的な負担が軽くなるため	家事・育児を手伝ってもらえるため	親など親族の老後をみるため	いざというとき安心であるため	住宅が広く同居に支障がないため	その他	不明
平成25年度	69 (100.0%)	8 (11.6%)	13 (18.8%)	8 (11.6%)	32 (46.4%)	2 (2.9%)	3 (4.3%)	3 (4.3%)

年度	全体	経済的な負担が軽くなるため	家事を手伝ってもらえる	育児を手伝ってもらえる	親など親族の老後をみるため	住宅が広く同居に支障がない	その他	不明
平成20年度	89 (100.0%)	16 (18.0%)	9 (10.1%)	19 (21.3%)	23 (25.8%)	7 (7.9%)	14 (15.7%)	1 (1.1%)

注) 複数回答

(カ)「入学・進学など学校のため」の主な理由

移動の理由として「入学・進学など学校のため」とした主な理由をみると、「子どもの入学・進学・転校などのため」が76.2%であるのに対し、「自身の入学・進学・転校のため」は14.3%となっている。「子どもの入学・進学・転校などのため」の中では、「学校教育（公立）の水準を重視」、「通学環境（治安や交通安全等）を重視」がそれぞれ23.8%と高い。

図3-3-4⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

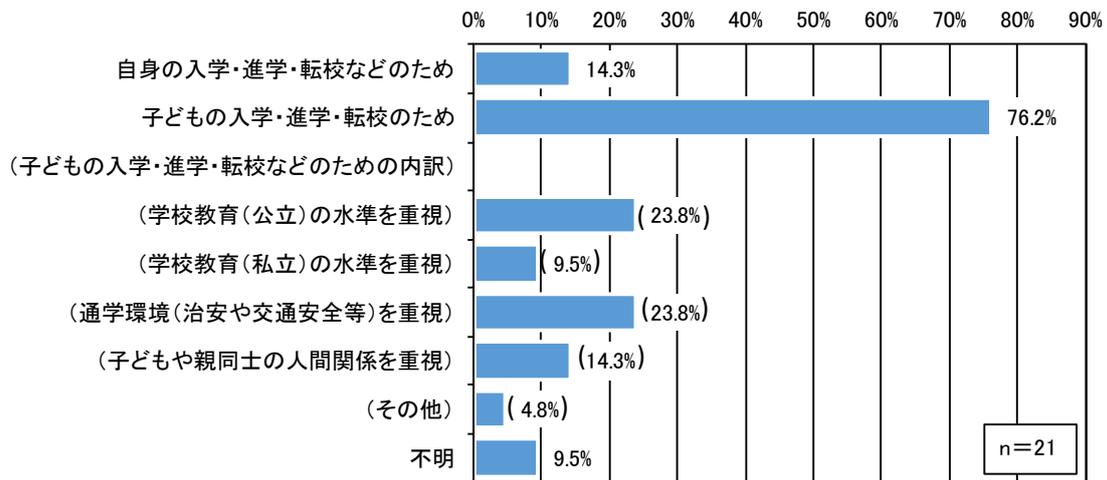


表3-3-4⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

年度	全体	子どもの入学・進学・転校などのため						不明
		自身の入学・進学・転校などのため	学校教育（公立）の水準を重視	学校教育（私立）の水準を重視	通学環境（治安や交通安全等）を重視	子どもや親同士の人間関係を重視	その他	
平成25年度	21 (100.0%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)